

目的を持った対話（エンゲージメント）に関する報告

（2021年7月～2022年6月）

（1）「目的を持った対話」の基本方針

私たちは、投資先企業と目的を持った対話を行うことが、スチュワードシップ責任を果たすための有力な手段と考えています。望ましい経営を行っている企業に投資家として支持の意向を伝えることで投資先企業の価値向上や持続的成長を促し、また、企業価値が棄損されると考えられる際には十分な説明を求め、問題の改善に努めることを目的とします。

対話にあたっては、友好的、建設的な姿勢で臨み、企業業績や財務のみならず、ガバナンスを含む経営方針や事業戦略、ESGなど非財務情報についても、長期的な視点から情報交換を行います。

具体的な対話の内容は、投資先企業を取り巻く環境や経営状況によって多様ですが、以下、投資先企業との対話の状況、具体例を開示いたします。

（2）対話の状況

当社は、実際に投資した銘柄に加え、投資対象として有力な候補と判断する企業に対しても個別取材を行っています。取材の方法としては、説明会への参加、IR担当への取材及び経営者との直接対話など状況に応じて様々です。今期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、電話取材等に対応しております。

特に、中小型株の運用では、事業戦略、経営判断、課題認識等の経営者の考え方・姿勢が企業の成長性に大きな影響をもたらし、配当、資本政策などの方針も株価にインパクトを与えることから、経営者との直接対話は非常に重要であると考えています。このような企業価値向上に関するトピックに加え、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンスなど、企業のリスク管理に関わる重要な課題についても対話のなかで触れ、機関投資家としての責任を果たす努力を行っております。

なお、当期、実際に投資した銘柄は28、投資対象として有力な候補企業を含め、個別取材件数は138件となりました。

（3）対話の事例

当社では、対話の基本方針に基づき行われた対話の一例をご紹介します。

- ・対象企業 A（業種：金属製品／オンライン：IR担当）

事業環境や今後の経営戦略や企業価値向上のための事業活動などについて対話を行いました。

自動車向けが主体のため現状事業環境厳しく、生産性向上や新製品、新事業領域への進出などを提言。熱処理やメッキまで一貫生産体制を整えるとともにメディカルなど新規領域を広げているとの事。また同社は社内だけでなく外部から評価されなくてはならないという考えのもと健康経営銘柄・優良法人など第三者による評価取得や二酸化炭素排出量の削減目標などサステナビリティや環境問題解決に努めているとのこと。

・対象企業B（業種:不動産/オンライン:IR担当）

事業環境や今後の経営・成長戦略などについて対話を行いました。中古住宅再生事業を地方圏主体に展開しており事業領域の拡大や新サービスなどを提言。不動産価格が上昇するなか、競合も多く質の良い物件取得に力を入れているとのこと（面倒なことを丁寧にやり続ける）。また、M&Aにより関西圏での事業を展開中、中古住宅は新築住宅に比べ木材の使用量が7分の1程度で済み、内窓や断熱材など耐熱性向上やコスト抑制を両立したリフォーム手法などによって二酸化炭素排出量の削減など環境問題や空き家問題など社会課題の解決にも貢献できるとの事。

(4) その他

●リストアップ企業について

当社では、企業価値が毀損されるおそれがあると考えられる企業をリストアップし、より十分な説明を求めるなど、企業との対話を深めて問題の解決に努めることとしています。

今期につきましては、投資先企業、投資候補企業にはそのような懸念が発生した企業はありませんでした。

●未公表の重要事実について

当社では、投資先企業との対話において、未公表の重要事実は受領せず、また、もし受領することとなった場合は「内部者取引の管理等に関する規則」および「インサイダー情報取扱規則」の定めるルールに従って管理を行うこととしています。

この原則通り、未公表の重要時事は受領しておりません。